

平成19年度 PRTR法に基づく届出状況(平成18年度データ)について

平成11年7月に公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下、「PRTR法」という。)では、業種や従業員数等一定の要件を満たす事業者は、毎年、前年度に各事業所で取り扱った化学物質について、大気や河川等の環境中へ排出する量及び廃棄物等として事業所外へ移動する量を把握し、その結果について自治体を經由し国へ届出ることが義務付けられました。

平成17年度までは岡山県への届出でしたが、平成18年度の届出からは倉敷市内の事業所については、倉敷市への届出となりました。

本市では、平成19年度は202事業所(前年度は202事業所)から届出がありました。

1. 前年度と比較した届出状況について

平成19年度、本市の事業所からは202件の届出があり、排出量の合計は2,474,883kg/年、事業所外への移動量の合計は5,448,920kg/年でした。前年度と比較すると排出量、移動量とも減少しています。

表1. 前年度届出との比較

	H15	H16	H17	H18	前年比
届出事業所数(件)	219	191	202	202	±0
届出物質数(物質)	132	118	121	122	+1
排出量合計(kg/年)	4,056,716	3,086,768	2,773,023	2,474,883	298,140
移動量合計(kg/年)	10,717,187	8,659,767	6,614,588	5,448,921	1,165,667
排出量:ダイオキシン類 (mg-TEQ/年)	19,893	12,420	11,153	10,829	324
移動量:ダイオキシン類 (mg-TEQ/年)	13,970	18,740	20,140	25,720	5,580

2. 事業所からの届出状況について

市内の25業種202事業所から届出があり、業種別では燃料小売業の92件が最も多く、次い

で、製造業の78件の順となっています。業種別の届出件数、排出量・移動量の内訳は表2 - 1に示すとおりです。排出量、移動量ともに製造業が全体の95%以上を占めています。

表2 - 1 業種別届出状況

業種	届出数	排出量合計 (kg/年)	移動量合計 (kg/年)	DXN類 排出量合計 (mg-TEQ/年)	DXN類 移動量合計 (mg-TEQ/年)
製造業	78	2,432,526	5,422,855	10,624	480
電気業	1	0	4,700	0	0
下水道業	5	7,100	0	0	0
倉庫業	2	16,400	0	0	0
燃料小売業	92	6,383	0	0	0
自動車整備業	14	10,500	21,320	0	0
一般廃棄物処理業 (ごみ処分量に限る。)	8	59	46	203	19,440
産業廃棄物処分量	2	1,915	0	2	5,800
合計	202	2,474,883	5,448,921	10,829	25,720

DXN類:ダイオキシン類

排出量・移動量は少数第1位を四捨五入したものを集計している。集計方法により、端数が異なる場合がある。

(1) 製造業のうち排出量が多かった業種

環境への排出量が多かった業種は表2 - 2のとおりです。上位5業種の合計は 1,855,652kg/年で、全排出量 2,474,883kg/年の70%以上を占めていました。

表2 - 2 製造業における環境への排出状況

業種コード	業種	排出量(kg/年)	割合(%)
2200	プラスチック製品製造業	448,970	18.5
3100	輸送用機械器具製造業	388,614	16.0
3140	船舶製造・修理業, 船用機関製造業	354,000	14.6
2000	化学工業	345,758	14.2
2300	ゴム製品製造業	318,310	13.1
	合計	1,855,652	76.3

(2) 製造業のうち、移動量が多かった業種

事業場外への移動量が多かった業種は表2 - 3のとおりです。鉄鋼業が全移動量 5,448,921 kg/年の50%以上を占めており、上位5業種の合計は 5,256,121kg/年で、全移動量の95%以上を占めています。

表2 - 3 製造業における事業場外への移動状況

	業種コード 業種	移動量(kg/年)	割合(%)
	2600 鉄鋼業	2,866,890	52.6
	2000 化学工業	2,057,509	37.8
	2100 石油製品・石炭製品製造業	221,800	4.1
	3100 輸送用機械器具製造業	58,130	1.1
	2300 ゴム製品製造業	51,792	1.0
	合 計	5,256,121	96.5

3. 届出された排出量及び移動量の状況について

排出量、移動量の合計は、7,923,803kg/年で、排出先又は移動先別の状況は、表3 - 1のとおりです。排出量は 2,474,883kg/年(31.2%)、移動量は 5,448,920kg/年(68.8%)となっており、廃棄物として事業場外への移動、大気への排出の割合が高くなっています。

表3 - 1 排出先別又は移動先別の内訳

排出先又は移動先の区分		量 (kg/年)	割合 (%)	DXN類 (mg-TEQ/年)	割合 (%)
環境への排出 (2,474,883kg/年)	大気	2,360,220	29.8	10,779	29.5
	公共用水域	114,663	1.4	50	0.1
	土壌	0	0	0	0
	事業場における埋立処分	0	0	0	0
事業場外への移動 (5,448,921kg/年)	下水道	0	0	0	0
	廃棄物	5,448,921	68.8	25,720	70.4

量については、小数第1位を四捨五入

(1) 環境への排出量が多かった物質

環境への排出量が多かった上位5物質の合計は、表3 - 2のとおり 2,170,815kg/年であり、全排出量 2,474,883kg/年の約90%を占めていました。

表3 - 2 物質別の環境への排出量

		量(kg/年)	割合(%)	主な用途
	キシレン	903,388	36.5	溶剤等
	トルエン	863,390	34.9	溶剤等
	エチルベンゼン	286,745	11.6	合成原料, 溶剤等
	スチレン	86,092	3.5	合成原料等
	H C F C - 141b	31,200	1.3	溶剤、洗浄剤等
	合 計	2,170,815	87.7	

量については、小数第1位を四捨五入

(2) 大気への排出量が多かった物質

大気への排出量が多かった上位5物質の合計は、表3 - 3のとおり 2,168,355kg/年であり、大気への全排出量 2,360,220kg/年の90%以上を占めていました。

表3 - 3 物質別の大気への排出量

		量(kg/年)	割合(%)	主な用途
	キシレン	901,907	38.2	溶剤等
	トルエン	862,570	36.5	溶剤等
	エチルベンゼン	286,602	12.1	合成原料, 溶剤等
	スチレン	86,076	3.6	合成原料等
	H C F C - 141b	31,200	1.3	溶剤、洗浄剤等
	合 計	2,168,355	91.9	

量については、小数第1位を四捨五入

(3) 公共用水域への排出量が多かった物質

公共用水域への排出量が多かった上位5物質の合計は、表3 - 4のとおり 96,141kg/年であり、

公共用水域への全排出量 114,663kg/年の80%以上を占めていました。

表3 - 4 物質別の公共用水域への排出量

		量(kg/年)	割合(%)	主な用途
	ふっ化水素及びその水溶性塩	29,511	25.7	エッチング剤等
	モリブデン及びその化合物	26,300	22.9	合金の原料等
	マンガン及びその化合物	18,525	16.2	合金の原料等
	ほう素及びその化合物	14,715	12.8	ガラス繊維の原料等
	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	7,090	6.2	界面活性剤
	合計	96,141	83.8	

量については、小数第1位を四捨五入

(4) 事業場外への移動量が多かった物質

事業場外への移動量が多かった上位5物質の合計は、表3 - 5のとおり 3,967,844kg/年であり、全移動量 5,448,921kg/年の約80%を占めていました。なお、移動量は下水道への移動はなく、全て廃棄物としての移動でした。

表3 - 5 物質別の事業場外への移動量

		量(kg/年)	割合(%)	主な用途
	マンガン及びその化合物	2,486,747	45.6	合金の原料等
	トルエン	452,897	8.3	溶剤等
	クロロベンゼン	420,000	7.7	合成原料、溶剤等
	テトラヒドロメチル無水フタル酸	340,000	6.2	合成原料等
	クロム及び三価クロム化合物	268,200	4.9	合金の原料等
	合計	3,967,844	72.8	

量については、小数第1位を四捨五入

その他

(1) 数値の取扱上の留意点

事業場が届出を行った排出量、移動量は、PRTR 法施行規則で定められた方法のうち事業場が適当と判断した方法により算出したもので、必ずしも実測値に基づくものではなく、推測値もあります。

(2) 開示請求への対応について

事業所ごとの個別の届出データについては、国への請求により開示されます。

なお、開示請求の窓口は、環境省及び経済産業省、その他関係省庁に設置されています。